

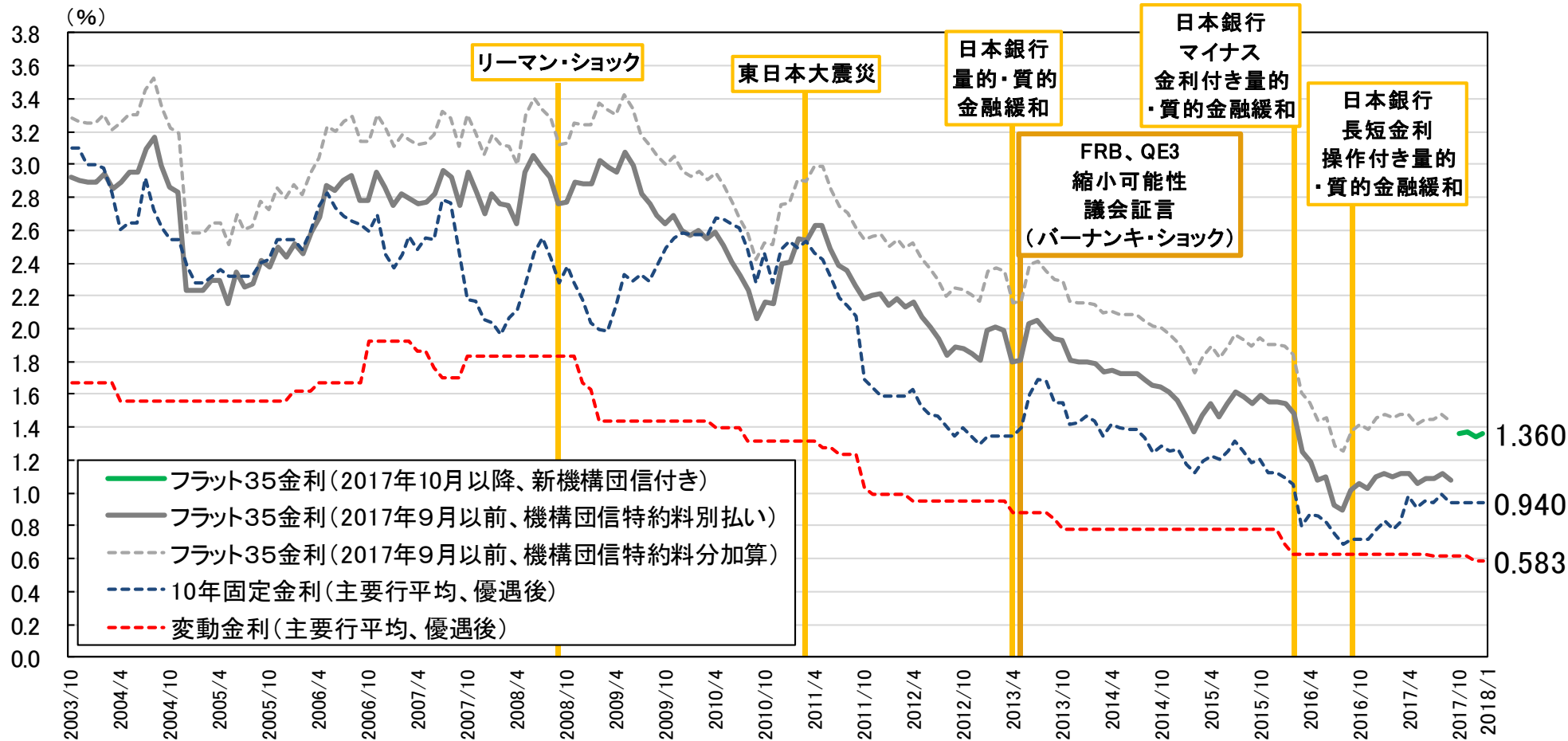
JHF information

Contents

- 住宅ローン金利の推移(2018年1月) P.2~
- 新設住宅着工戸数等(2017年11月) P.3~
 - 【持家】工法別戸数とシェア／一戸当たり平均床面積／規模別シェア
 - 【分譲一戸建】工法別戸数とシェア／一戸当たり平均床面積／規模別シェア
 - 【分譲マンション】全国新設住宅着工戸数／首都圏・近畿圏地域別戸数
 - 【持家・分譲一戸建】敷地面積
- 厚生労働省「平成29年(2017年)人口動態統計の年間推計」より P.21~
出生数の年次推移(2017年(年間推計))等

住宅ローン金利の推移(フラット35、10年固定型、変動金利)(2018年1月)

- 当月のフラット35(21年以上、融資率9割以下)の最低金利は、前月比+0.020%ポイントで1.360%となった。
- 当月の10年固定期間選択型の平均金利(主要行平均、優遇後)は、前月から変わらず、0.940%となった。
- 当月の変動金利型の平均金利(主要行平均、優遇後)は、前月から変わらず、0.583%となった。



(※1)フラット35金利は借入期間「21年以上」の提示最低値

(※2)フラット35金利(2017年9月以前、機構団信特約料分加算)は、機構団信特約料別払いのフラット35の借入金利に機構団信特約料相当分(0.358%)を加算した参考金利

(年/月)

持家 工法別 新設住宅着工戸数 (2017年11月)

▲はマイナス

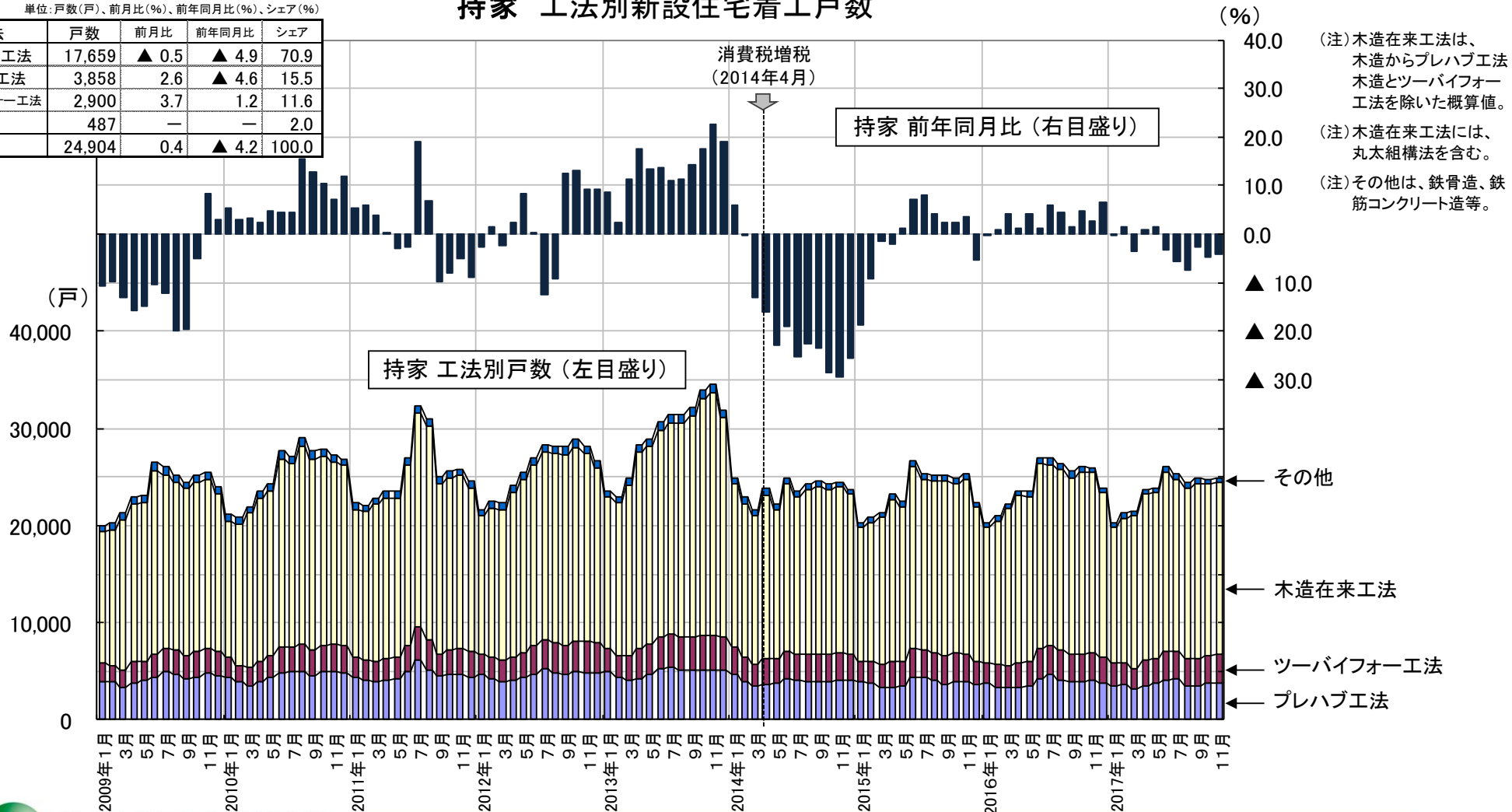
11月の持家工法別戸数は、前月から持家の約7割を占める木造在来工法が減少したが、プレハブ工法とツーバイフォー工法が増加したため、全体はわずかに増加した。前年同月比は、全体が6か月連続のマイナスで、マイナス幅は前月からやや縮小した。工法別では、木造在来工法とプレハブ工法が6か月連続の対前年比マイナスとなっている。

持家 工法別新設住宅着工戸数(2017年11月)

単位:戸数(戸)、前月比(%)、前年同月比(%)、シェア(%)

| 工法 | 戸数 | 前月比 | 前年同月比 | シェア |
|-----------|--------|-------|-------|-------|
| 木造在来工法 | 17,659 | ▲ 0.5 | ▲ 4.9 | 70.9 |
| プレハブ工法 | 3,858 | 2.6 | ▲ 4.6 | 15.5 |
| ツーバイフォー工法 | 2,900 | 3.7 | 1.2 | 11.6 |
| その他 | 487 | — | — | 2.0 |
| 全体 | 24,904 | 0.4 | ▲ 4.2 | 100.0 |

持家 工法別新設住宅着工戸数



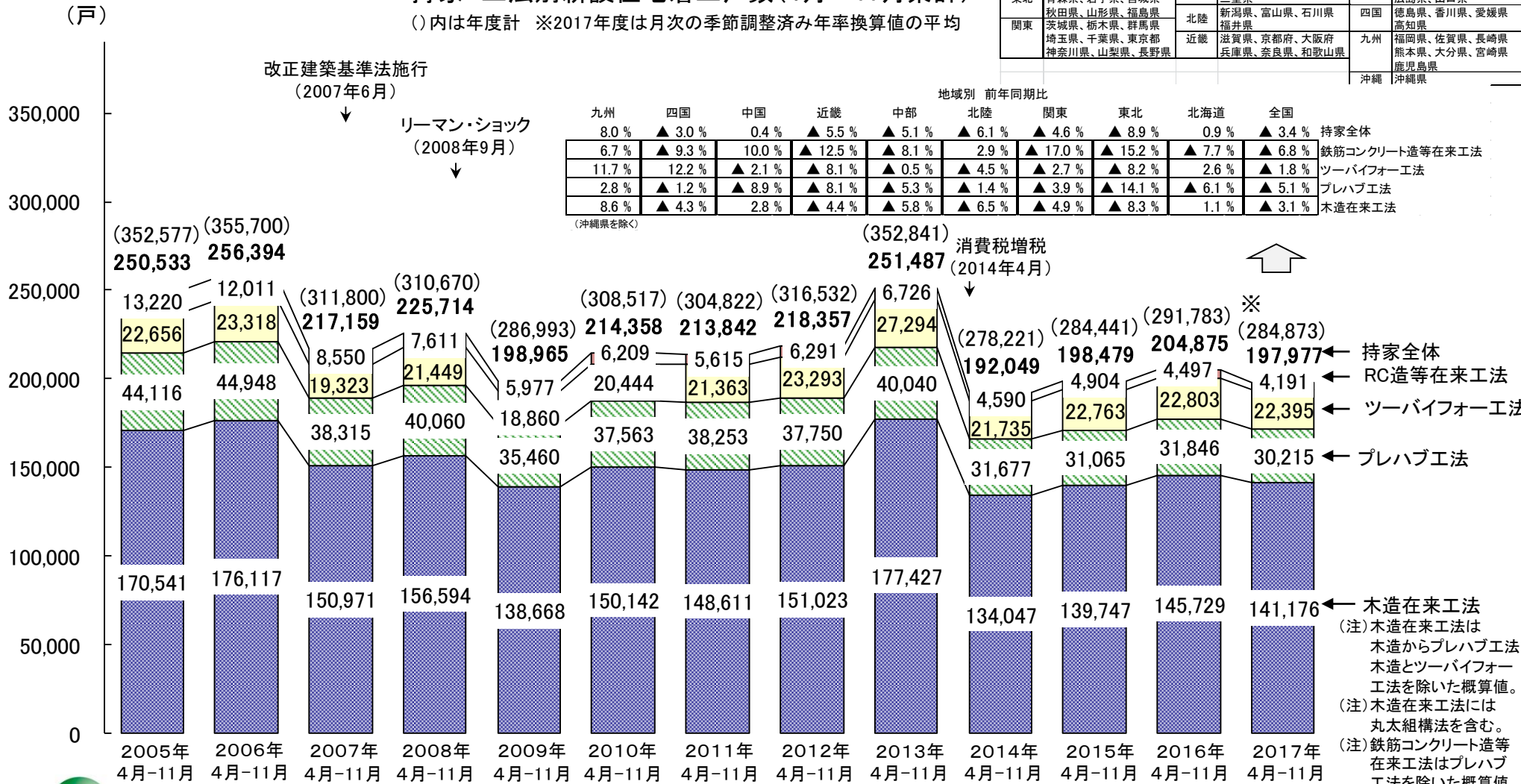
持家 工法別 新設住宅着工戸数 (2017年4月～11月累計)

2017年4月～11月累計は、すべての工法が前年を下回った。地域別では、東北、関東、中部、近畿がすべての工法で対前年比マイナス、九州はすべての工法が対前年比プラス。

持家 工法別新設住宅着工戸数(4月～11月累計)

()内は年度計 ※2017年度は月次の季節調整済み年率換算値の平均

| 地域 | 都道府県 | 地域 | 都道府県 | 地域 | 都道府県 |
|-----|--|----|-----------------------------|----|----------------------------|
| 北海道 | 北海道 | 中部 | 岐阜県、静岡県、愛知県 | 中国 | 鳥取県、島根県、岡山県 |
| 東北 | 青森県、岩手県、宮城県 秋田県、山形県、福島県 | 北陸 | 新潟県、富山県、石川県 福井県 | 四国 | 徳島県、香川県、愛媛県 高知県 |
| 関東 | 茨城県、栃木県、群馬県 埼玉県、千葉県、東京都 神奈川県、山梨県、長野県 | 近畿 | 滋賀県、京都府、大阪府 兵庫県、奈良県、和歌山県 | 九州 | 福岡県、佐賀県、長崎県 熊本県、大分県、宮崎県 |
| | | | | 沖縄 | 沖縄県 |

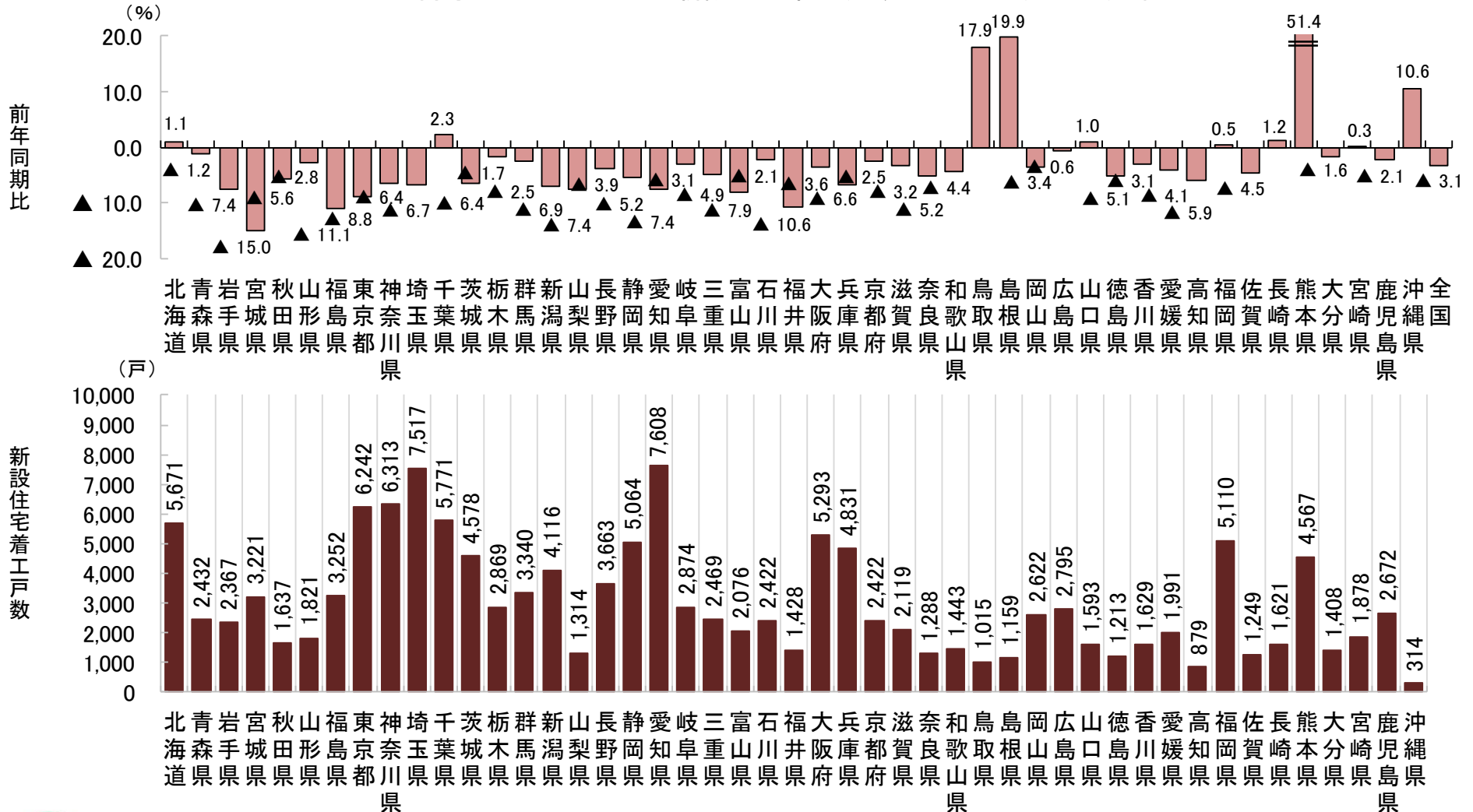


持家 木造在来工法 新設住宅着工戸数 (2017年4月～11月累計) 【都道府県】

▲はマイナス

在来木造工法は、全国の8割近い地域が前年を下回り、二桁の減少の地域も見られる。一方、熊本県が大幅な伸びとなり、鳥取県、島根県、沖縄県で二桁の伸びとなっている。

持家 木造在来工法 新設住宅着工戸数 (2017年4月～11月累計)

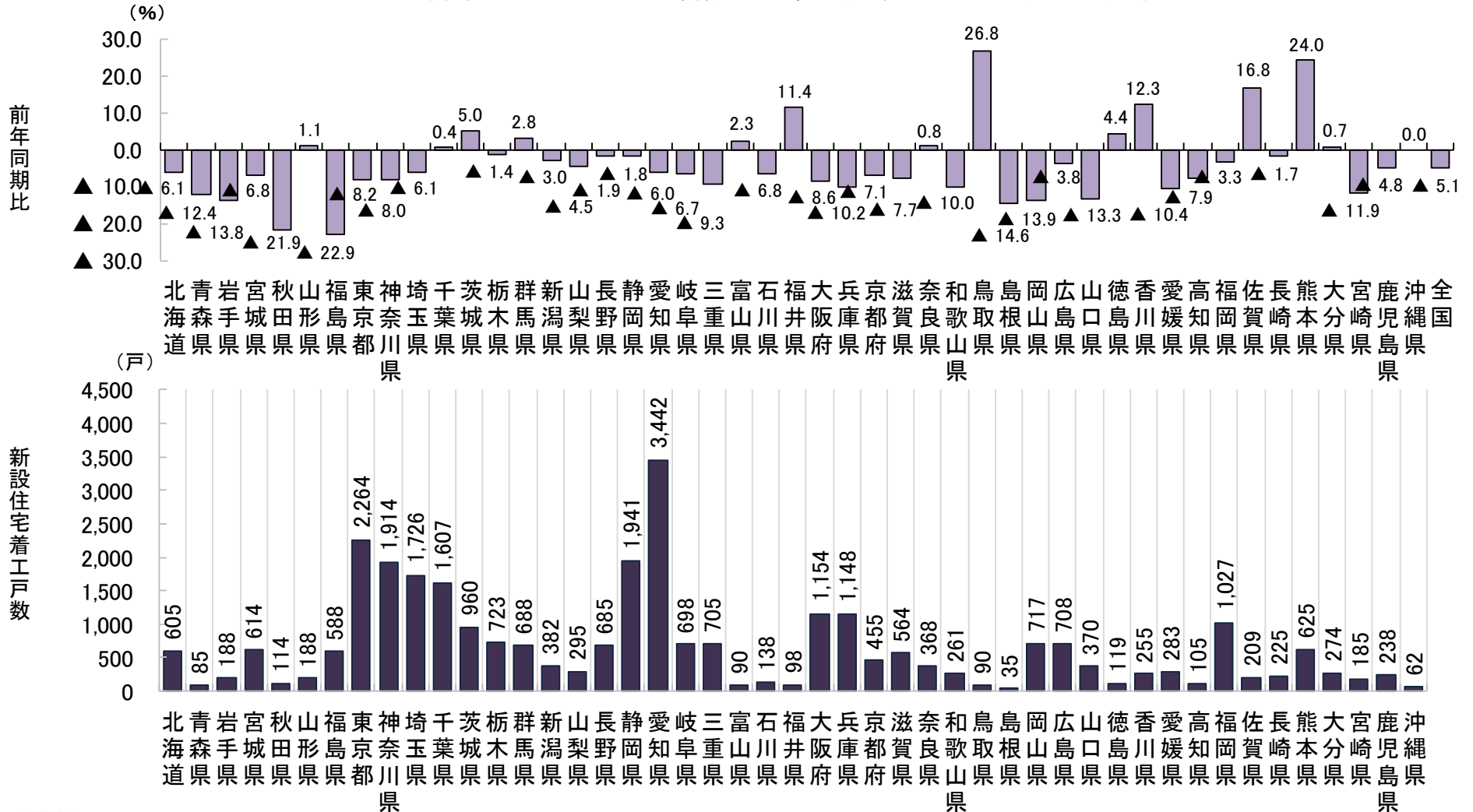


持家 プレハブ工法 新設住宅着工戸数 (2017年4月～11月累計)【都道府県】

▲はマイナス

プレハブ工法は、全国の約7割の地域が前年を下回り、所々に二桁の減少の地域も見られる。一方、福井県、鳥取県、香川県、佐賀県、熊本県で二桁の伸びとなっている。

持家 プレハブ工法 新設住宅着工戸数 (2017年4月～11月累計)

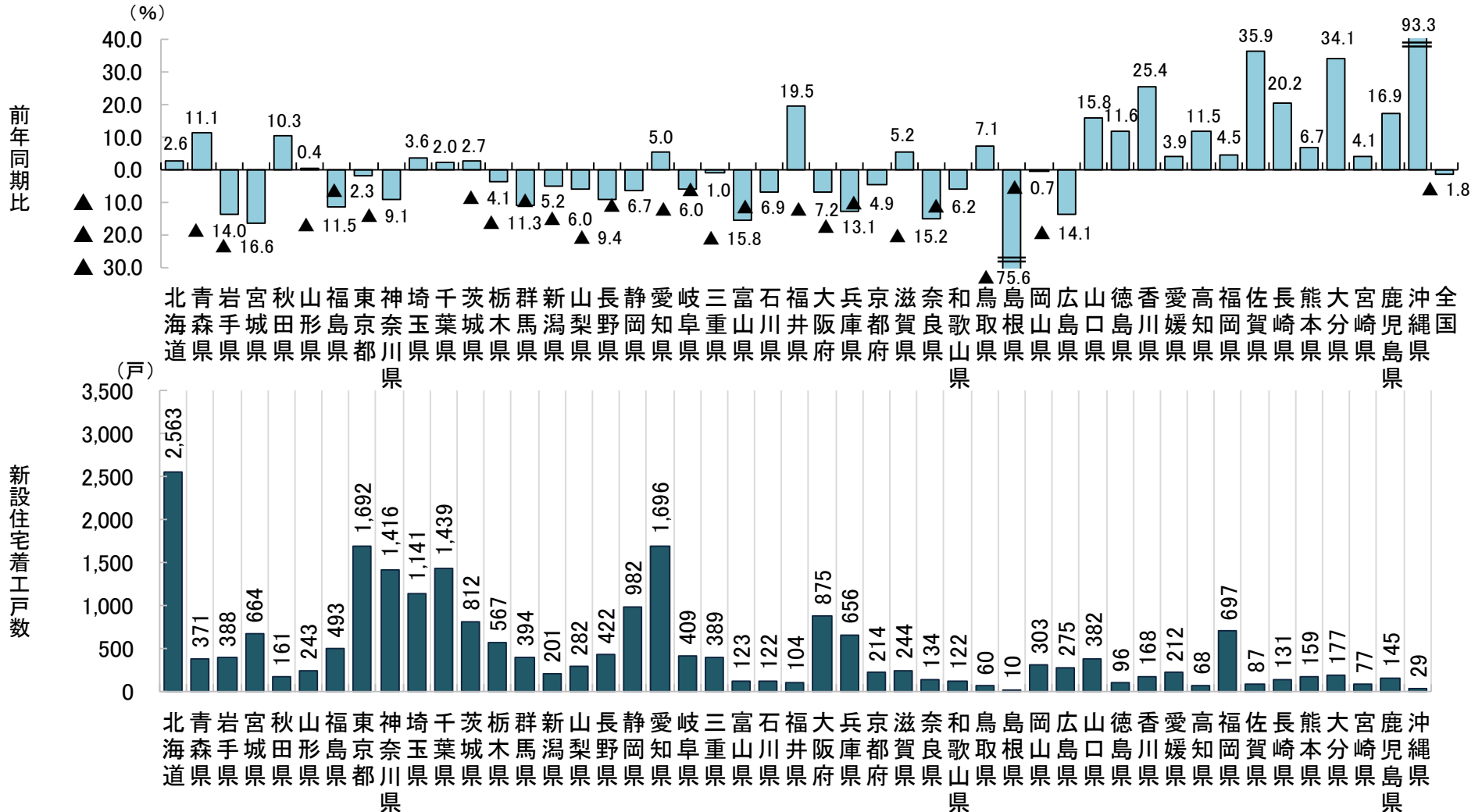


持家 ツーバイフォー工法 新設住宅着工戸数 (2017年4月～11月累計)【都道府県】

▲はマイナス

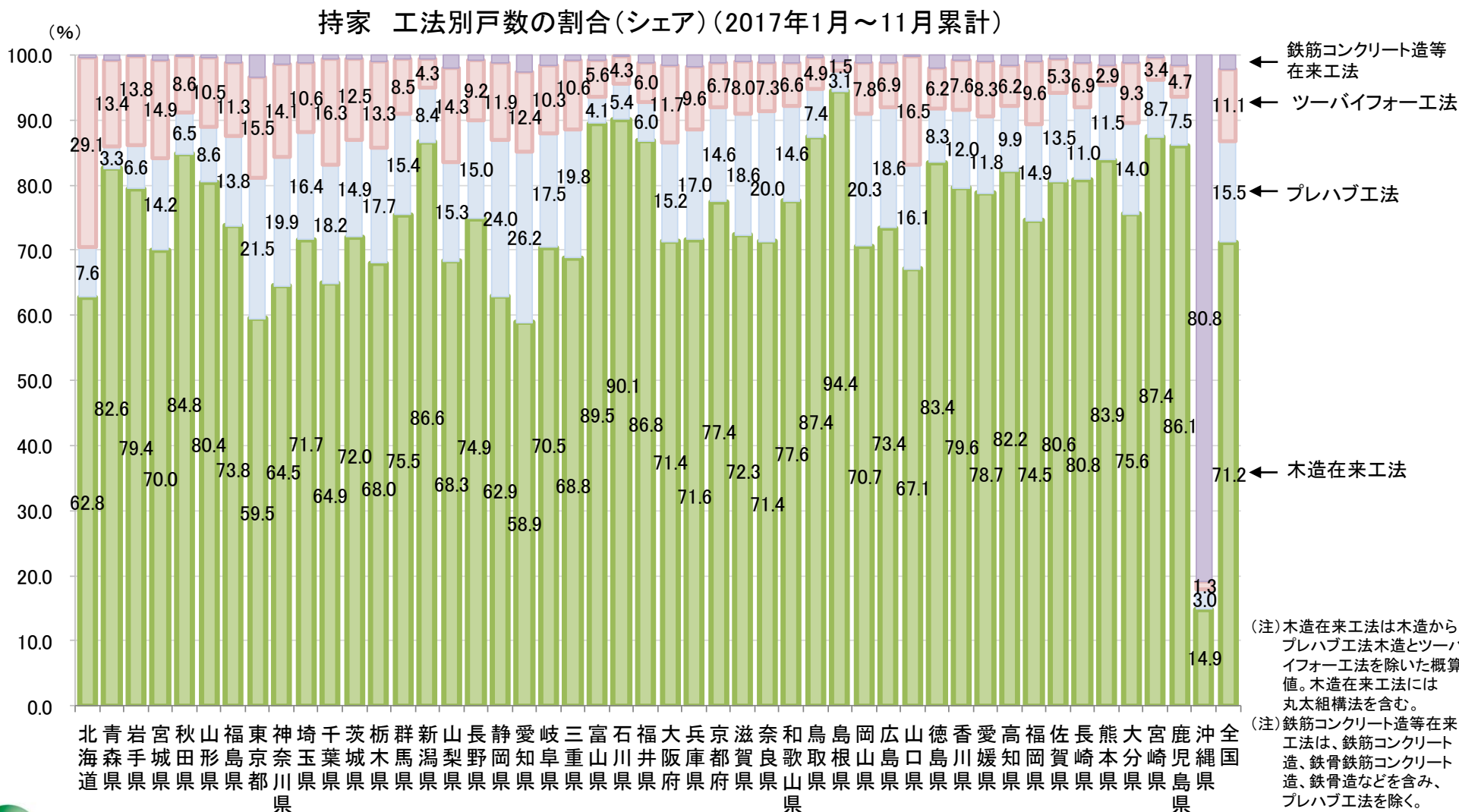
ツーバイフォー工法は、四国、九州を中心に24地域が前年を上回り、二桁の増加の地域も見られる。一方、戸数が多い東京都、神奈川県など23地域が前年を下回っている。

持家 ツーバイフォー工法 新設住宅着工戸数 (2017年4月～11月累計)



(参考) 持家 新設住宅着工戸数 工法別シェア (2017年1月～11月累計) 【都道府県】

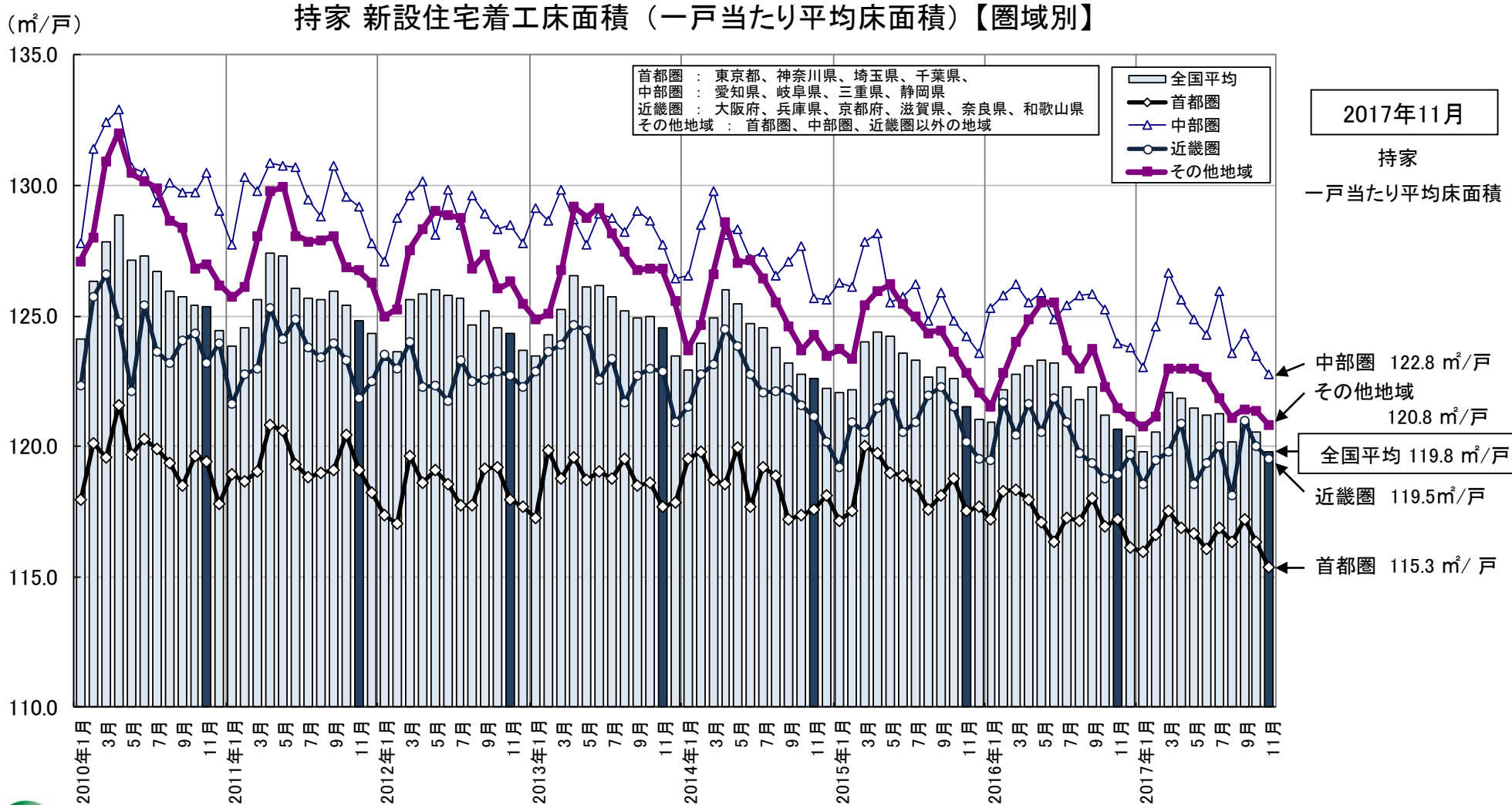
木造在来工法は、日本海側、四国、九州で80%を超える地域が見られる。プレハブ工法は、首都圏、中部圏、近畿圏、中国地方(瀬戸内側)で全国平均を上回る地域が見られる。ツーバイフォー工法は、北海道が約29%、東北、関東、中部の多くの地域や大阪府、山口県で10%を超えている。沖縄県では鉄筋コンクリート造等在来工法が80%を超えている。



(注) 木造在来工法は木造からプレハブ工法木造とツーバイフォー工法を除いた概算値。木造在来工法には丸太組構法を含む。
 (注) 鉄筋コンクリート造等在来工法は、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造などを含み、プレハブ工法を除く。

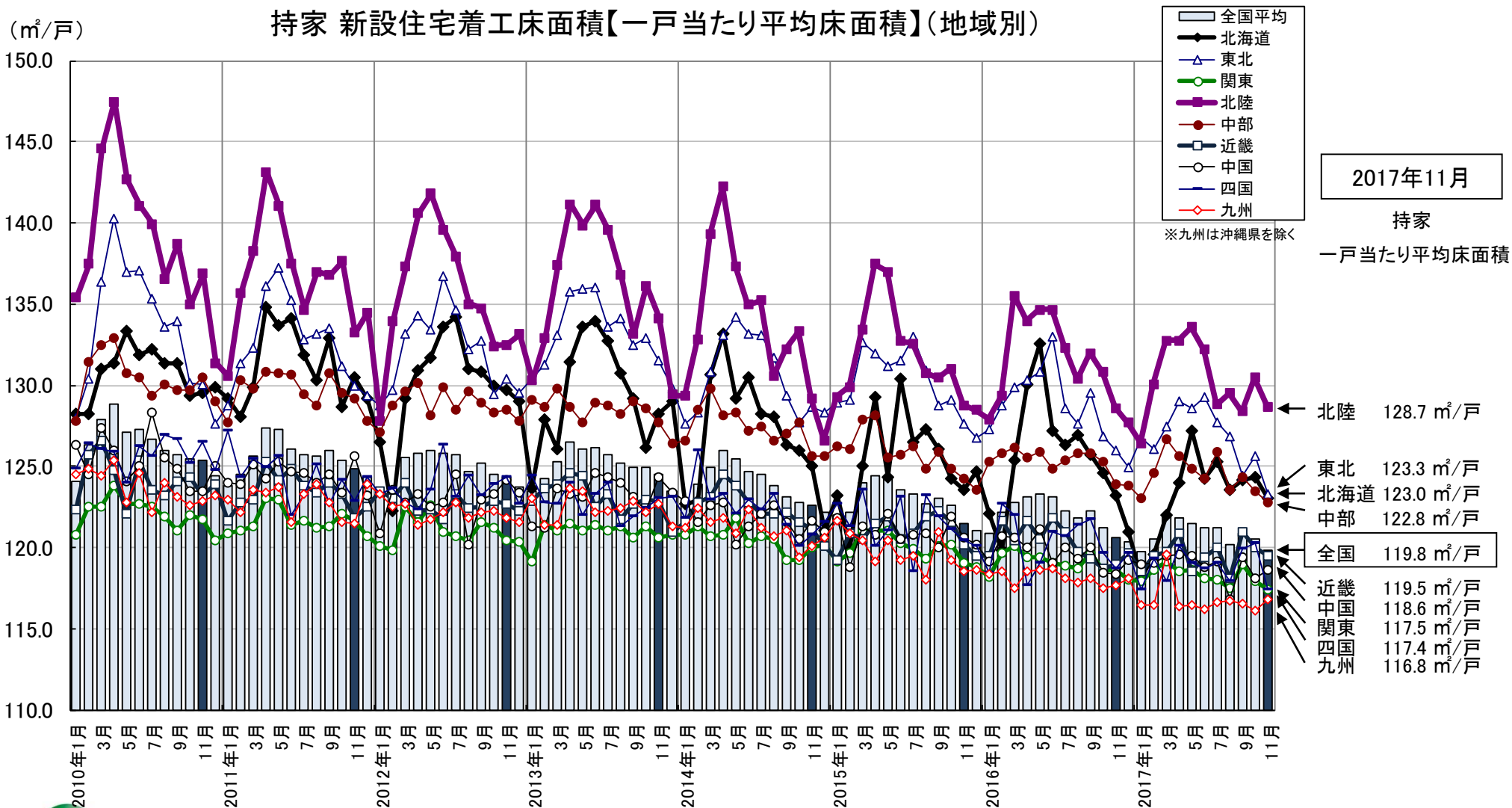
持家 新設住宅着工床面積（一戸当たり平均床面積）【圏域別】（2017年11月）

持家の一戸当たり平均床面積は、持家のうち半数近くを占めるその他地域を中心に季節変動とともに小規模化の傾向が続いている。また、2014年4月以降、三大都市圏でも小規模化の傾向が顕著になっている。11月は、全国平均が119.8㎡/戸（前月から0.7㎡の減少、前年同月と比べると0.9㎡/戸の減少）。圏域別では、すべての圏域が前年同月を下回った。



持家 新設住宅着工床面積(一戸当たり平均床面積)【地域別】(2017年11月)

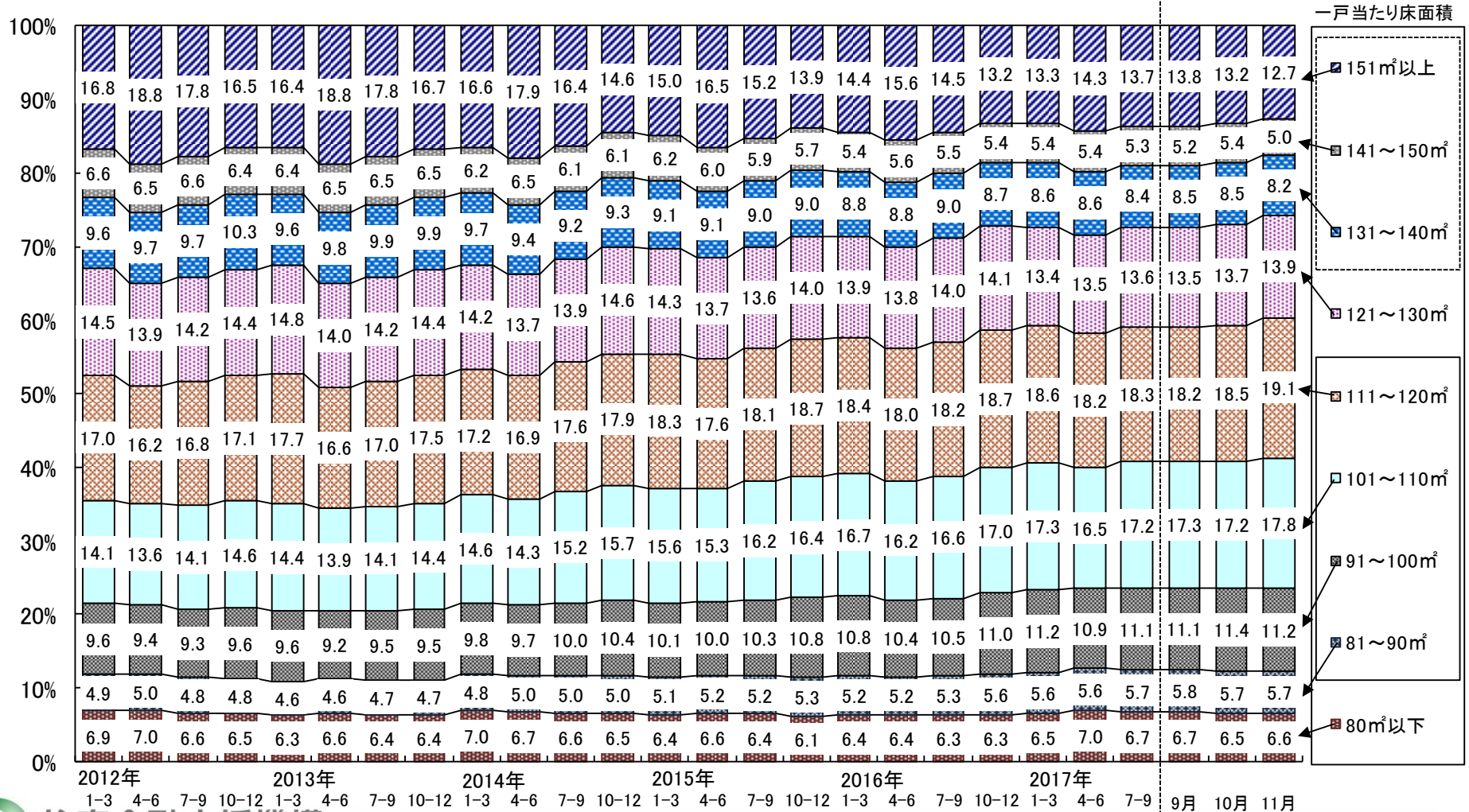
一戸当たり平均床面積が大きい地域を中心に季節変動を伴いながら全国的に小規模化の傾向が続いている。11月は、前月から中国と九州が増加、その他の地域は減少した。



持家一戸建 新設住宅着工戸数 規模別戸数の割合(シェア) (四半期、2017年11月)

11月は、シェアが最も高い床面積帯は111～120㎡の19.1%、次いで101～110㎡の17.8%となっている。前月から80㎡以下と101～130㎡の各床面積帯のシェアが上昇した。四半期ベースでは、季節変動を伴いながら、81～120㎡の各床面積帯でシェアの拡大傾向、131㎡以上の比較的規模の大きい床面積帯でシェアの縮小傾向が続いている。

持家一戸建 新設住宅着工戸数 規模別戸数の割合(シェア) (四半期、2017年9月～11月)

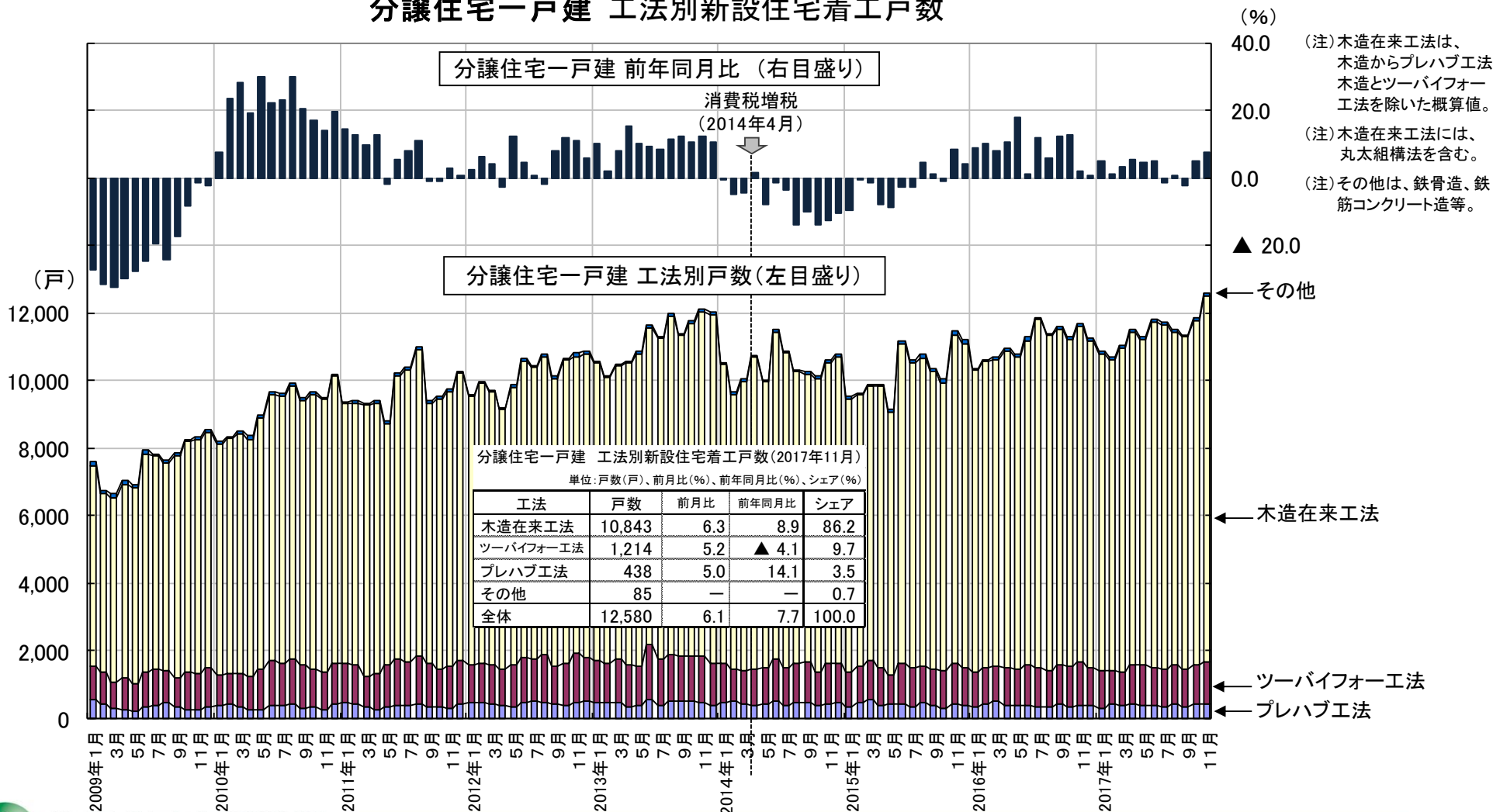


分譲住宅一戸建 工法別 新設住宅着工戸数 (2017年11月)

▲はマイナス

11月の分譲住宅一戸建は、戸数全体の約86%を占める木造在来工法の増加に加え、ツーバイフォー工法とプレハブ工法の増加を受けて、全体は続伸し、前年同月比7.7%増の12,580戸と、消費税増税前の駆け込み需要があった2013年11月(12,111戸)を上回った。単月で12,500戸台となるのは、2004年6月(12,695戸)以来。

分譲住宅一戸建 工法別新設住宅着工戸数

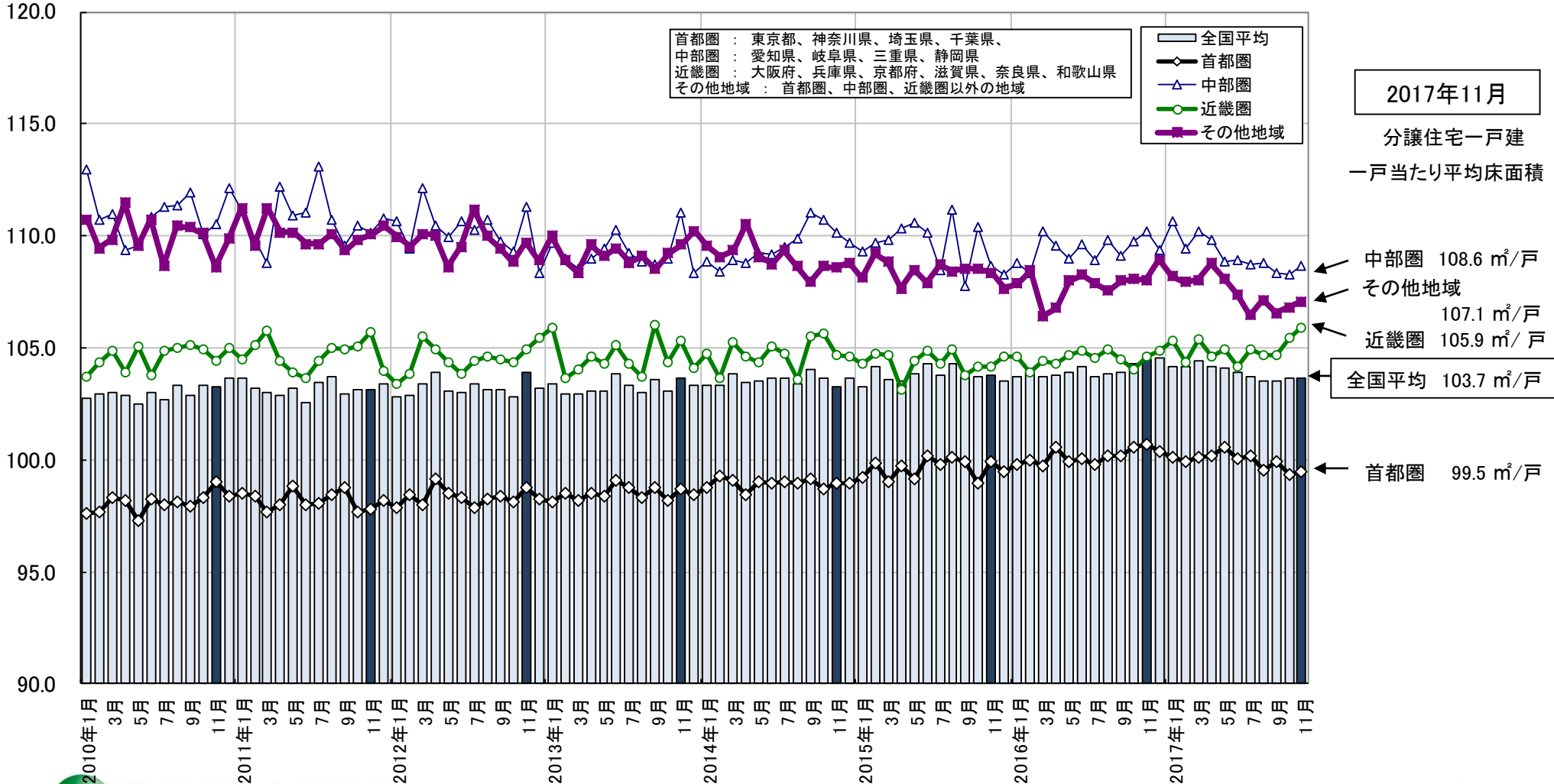


分譲住宅一戸建 新設住宅着工床面積(一戸当たり平均床面積)【圏域別】(2017年11月)

全国平均は、首都圏の規模拡大を受けて拡大してきた。2017年央以降、首都圏と中部圏が横ばいから減少傾向に転化、その他地域で減少傾向が継続、全国平均は減少に転じた。

(㎡/戸)

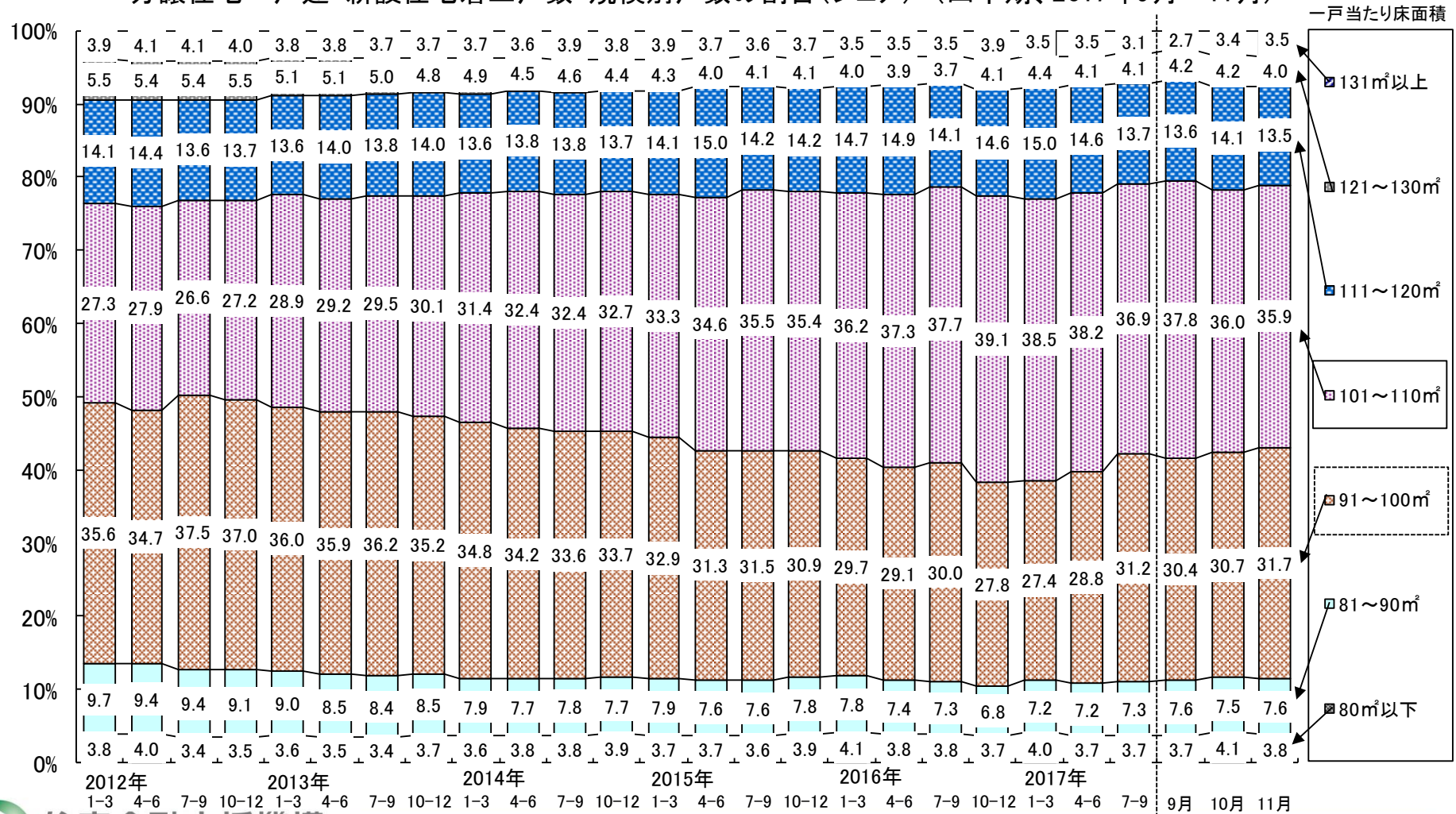
分譲住宅一戸建 新設住宅着工床面積(一戸当たり平均床面積)【圏域別】



分譲住宅一戸建 新設住宅着工戸数 規模別戸数の割合(シェア) (四半期、2017年11月)

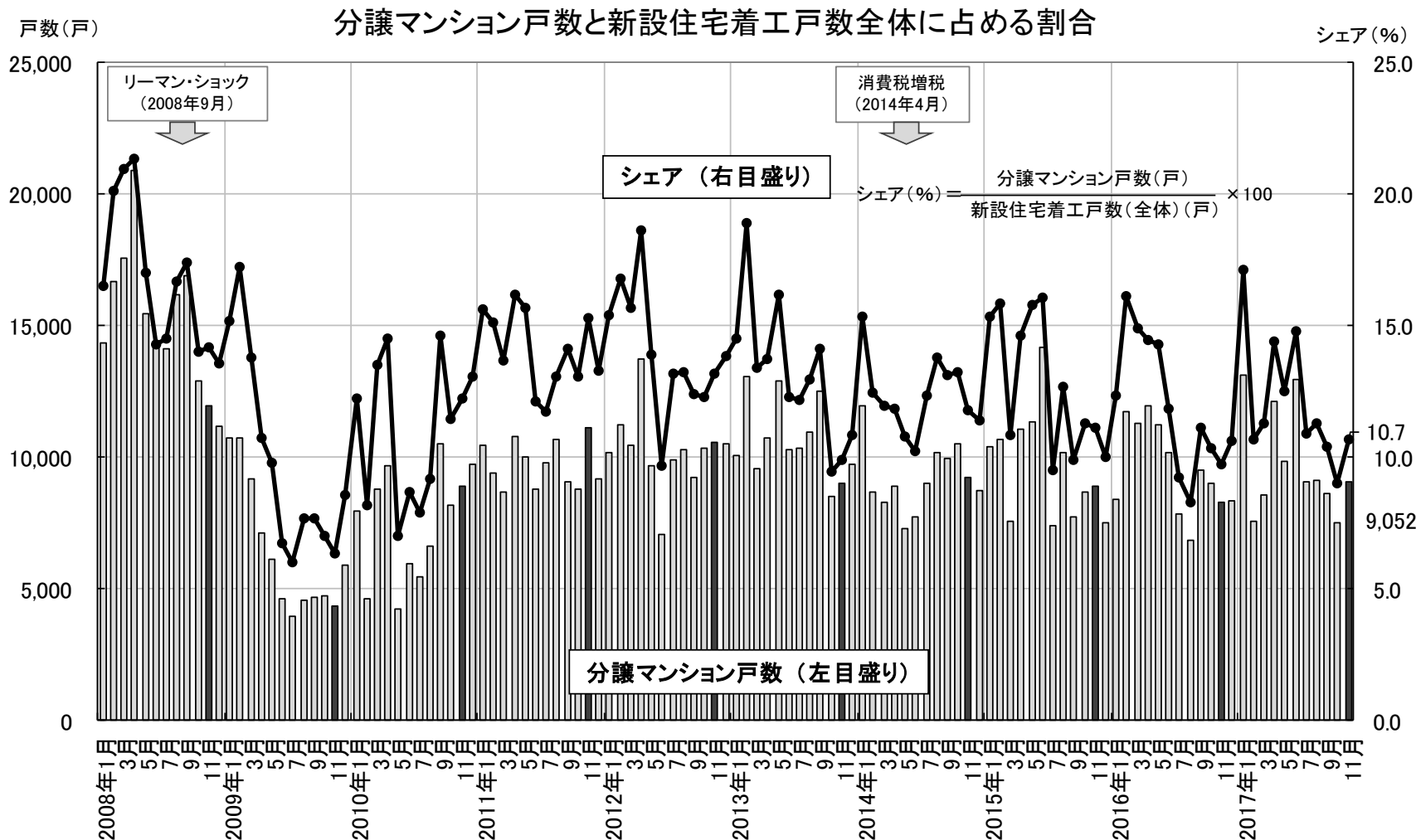
11月は、シェアが最も高い床面積帯は101～110㎡の35.9%、次いでシェアが高い91～100㎡は31.7%。この91～110㎡で全体の約3分の2のシェアを占めている。四半期ベースを見ると、2017年7-9月期は、シェアの拡大傾向が続いてきた101～110㎡が3期連続の低下、シェアの縮小傾向が続いてきた91～100㎡は2期連続で上昇した。

分譲住宅一戸建 新設住宅着工戸数 規模別戸数の割合(シェア) (四半期、2017年9月～11月)



分譲マンション 新設住宅着工戸数 (2017年11月)

11月の分譲マンション着工戸数は、前年同月比9.5%増の9,052戸。このうち首都圏は4,392戸で、全国の約49%を占めている。東京23区は1,757戸で、板橋区286戸、文京区246戸、渋谷区211戸のほか200戸未満の区が多数見られた。都心近郊では、東村山市293戸、千葉県美浜区397戸があった。近畿圏は1,476戸。高槻市209戸のほか200戸未満の区が多数見られた大阪府が1,088戸、神戸市112戸、京都市163戸などとなっている。名古屋市は647戸で、600戸を超えるのは2015年7月以来。地方圏では、福岡市中央区341戸が目立った。

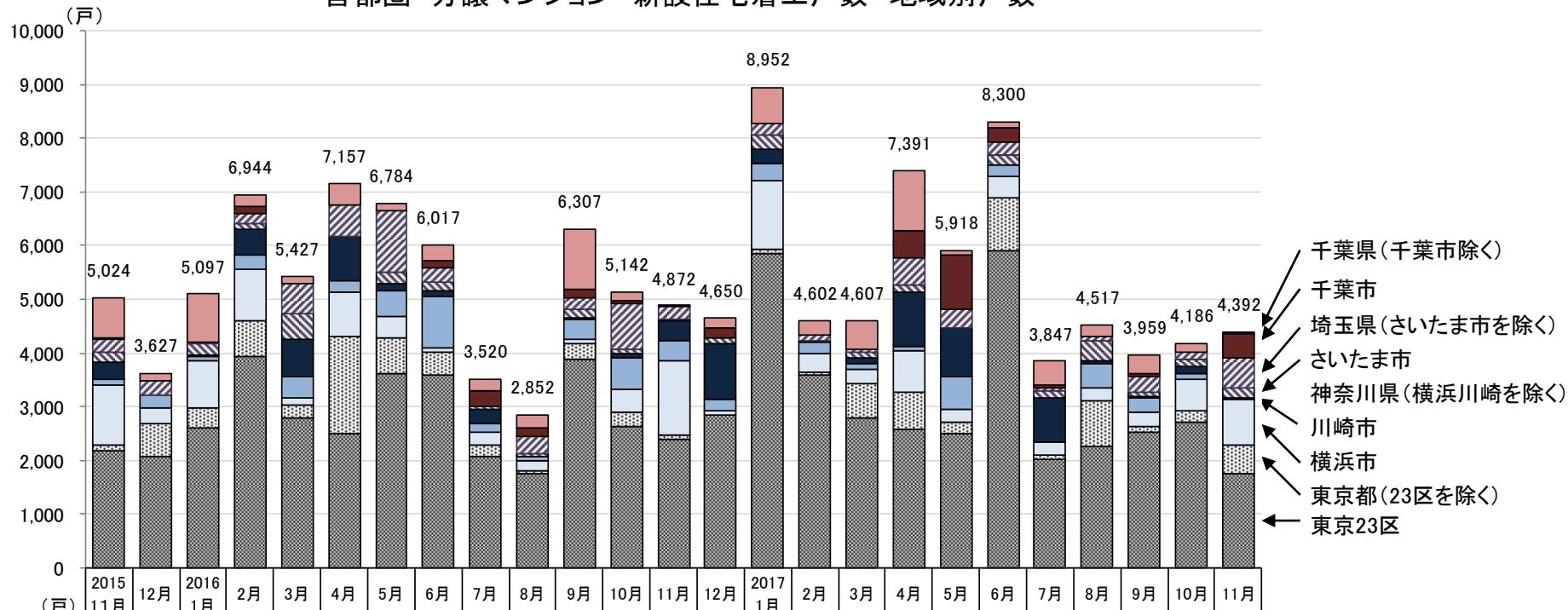


(注)分譲マンションとは、構造＝鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、建て方＝共同建、利用関係＝分譲住宅をいう。

首都圏 分譲マンション 新設住宅着工戸数 地域別戸数 (2017年11月)

11月の首都圏の分譲マンション着工戸数は、前年同月比9.9%減の4,392戸。前月から東京都(23区を除く)、横浜市、千葉県と埼玉県の増加により、圏域全体は小幅増加した。

首都圏 分譲マンション 新設住宅着工戸数 地域別戸数



| (戸) | 2015 11月 | 12月 | 2016 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2017 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|--------------|-------------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 千葉県(千葉市除く) | 732 | 136 | 886 | 213 | 131 | 386 | 140 | 289 | 233 | 232 | 1,129 | 179 | 2 | 176 | 670 | 268 | 528 | 1,108 | 96 | 114 | 446 | 219 | 331 | 159 | 41 |
| 千葉市 | 24 | 0 | 0 | 139 | 0 | 0 | 0 | 148 | 269 | 164 | 150 | 32 | 0 | 180 | 0 | 0 | 503 | 1,012 | 270 | 43 | 0 | 71 | 0 | 444 | |
| 埼玉県(さいたま市除く) | 251 | 260 | 32 | 184 | 564 | 592 | 1,129 | 260 | 0 | 333 | 206 | 858 | 236 | 0 | 211 | 105 | 66 | 512 | 348 | 232 | 64 | 66 | 275 | 141 | 556 |
| さいたま市 | 187 | 0 | 206 | 100 | 464 | 0 | 216 | 170 | 77 | 44 | 166 | 94 | 30 | 114 | 278 | 0 | 92 | 135 | 0 | 182 | 122 | 384 | 82 | 147 | 173 |
| 神奈川県(横浜川崎除く) | 314 | 0 | 24 | 491 | 703 | 826 | 133 | 97 | 247 | 15 | 30 | 79 | 379 | 1,040 | 254 | 34 | 129 | 1,006 | 905 | 0 | 825 | 56 | 44 | 128 | 0 |
| 川崎市 | 105 | 241 | 80 | 255 | 396 | 217 | 474 | 958 | 165 | 75 | 364 | 562 | 367 | 205 | 340 | 195 | 83 | 86 | 593 | 222 | 0 | 427 | 261 | 88 | 51 |
| 横浜市 | 1,118 | 313 | 901 | 954 | 144 | 813 | 405 | 76 | 228 | 180 | 90 | 450 | 1,384 | 91 | 1,258 | 356 | 276 | 764 | 253 | 383 | 258 | 259 | 265 | 593 | 841 |
| 東京都(23区除く) | 122 | 589 | 369 | 662 | 242 | 1,814 | 671 | 427 | 239 | 65 | 286 | 243 | 81 | 0 | 95 | 64 | 632 | 685 | 221 | 989 | 70 | 832 | 107 | 229 | 529 |
| 東京23区 | 2,171 | 2,088 | 2,599 | 3,946 | 2,783 | 2,509 | 3,616 | 3,592 | 2,062 | 1,744 | 3,886 | 2,645 | 2,393 | 2,844 | 5,846 | 3,580 | 2,801 | 2,592 | 2,490 | 5,908 | 2,019 | 2,274 | 2,523 | 2,701 | 1,757 |
| 首都圏 | 5,024 | 3,627 | 5,097 | 6,944 | 5,427 | 7,157 | 6,784 | 6,017 | 3,520 | 2,852 | 6,307 | 5,142 | 4,872 | 4,650 | 8,952 | 4,602 | 4,607 | 7,391 | 5,918 | 8,300 | 3,847 | 4,517 | 3,959 | 4,186 | 4,392 |

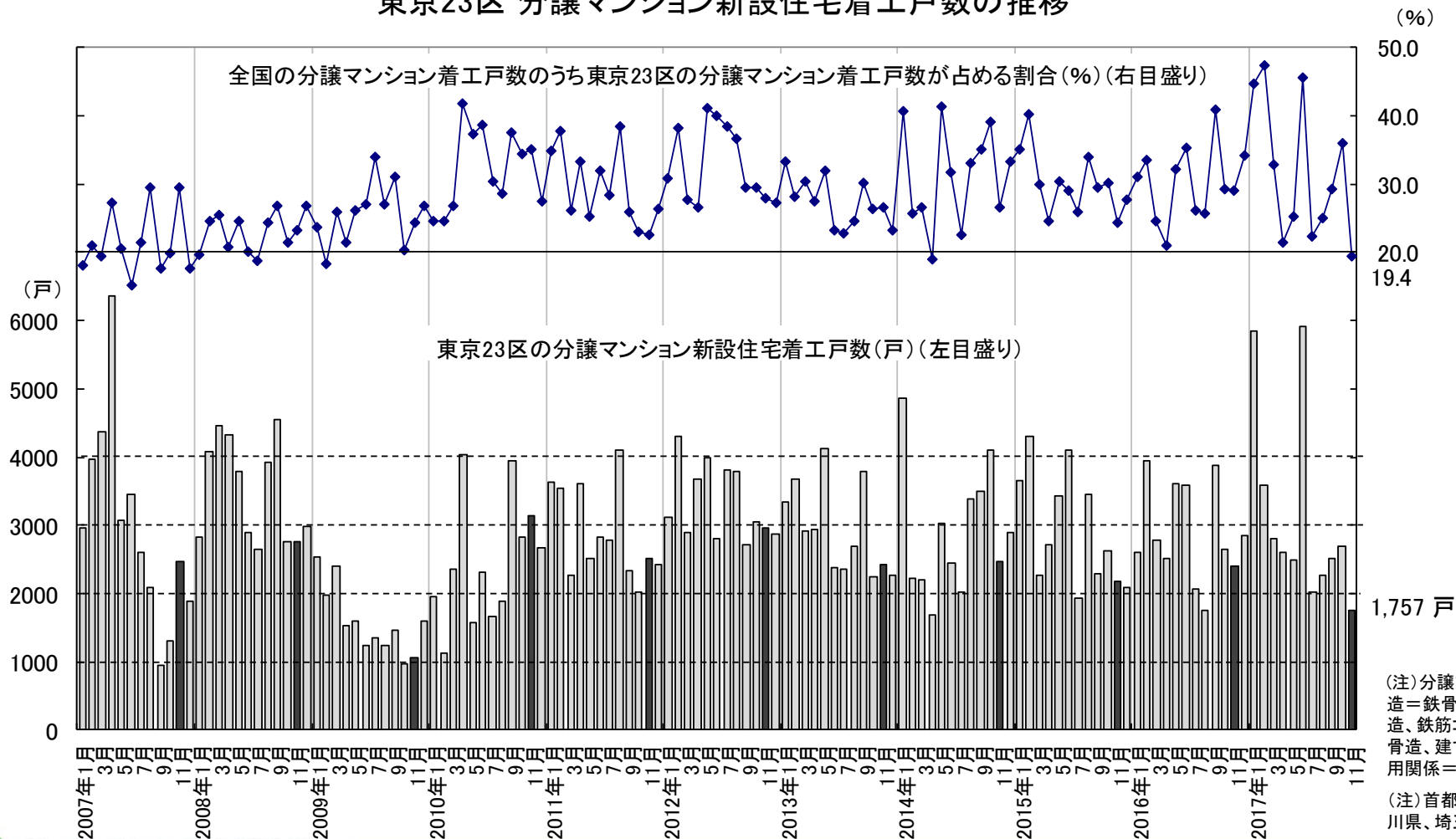
(注)分譲マンションとは、構造＝鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、建て方＝共同建、利用関係＝分譲住宅をいう。
(注)首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

(参考) 東京23区に分譲マンション新設住宅着工戸数 (2017年11月)

11月の東京23区内における分譲マンション着工戸数は、前月比35.0%減、前年同月比26.6%減の1,757戸。2千戸割れは2016年8月(1,744戸)以来。2016年度の月平均戸数(3,127戸/月)を大きく下回った。板橋区286戸、文京区246戸、渋谷区211戸のほか200戸未満の区が多数見られた。

全国に分譲マンション着工戸数のうち東京23区が占める割合は19.4%で、20%未満は2014年4月(18.9%)以来。2016年度平均(33.4%)を大きく下回った。

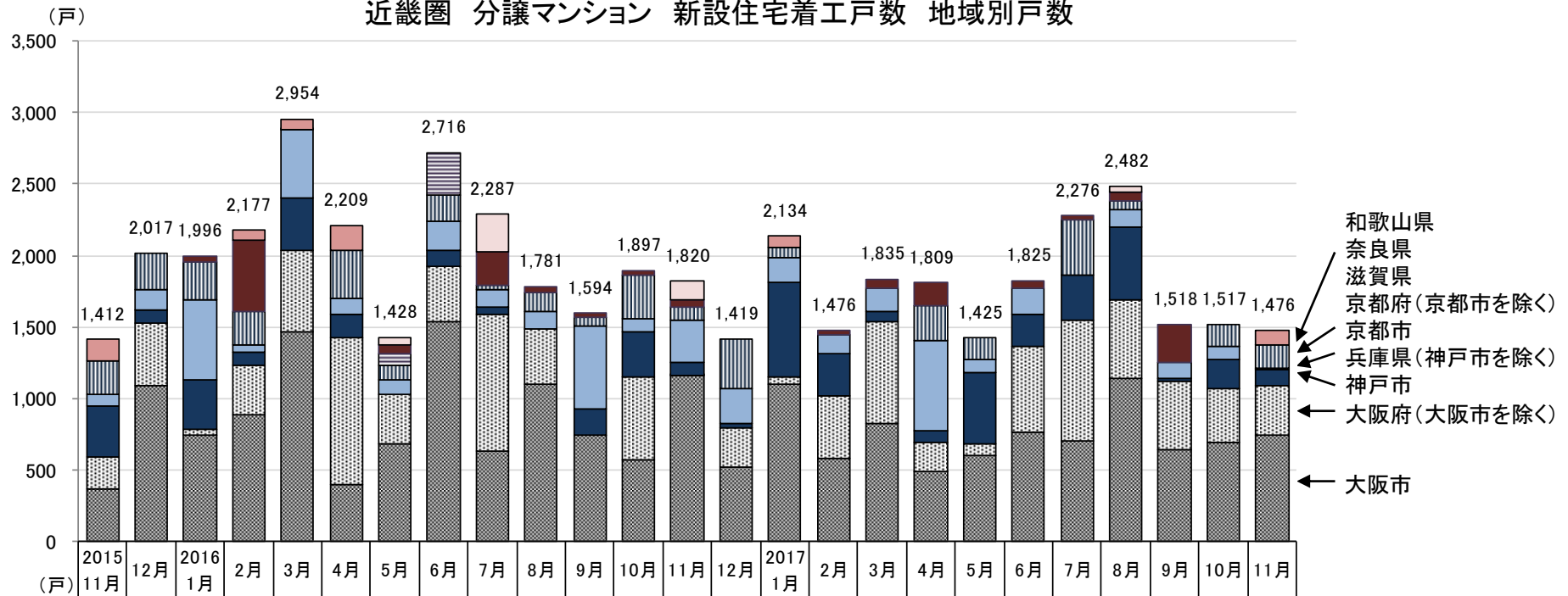
東京23区 分譲マンション新設住宅着工戸数の推移



近畿圏 分譲マンション 新設住宅着工戸数 地域別戸数 (2017年11月)

11月の近畿圏の分譲マンション着工戸数は、前年同月比18.9%減の1,476戸。前月から大阪府と京都市が増加、さらに奈良県で着工が見られたが、圏域全体は小幅減少した。

近畿圏 分譲マンション 新設住宅着工戸数 地域別戸数



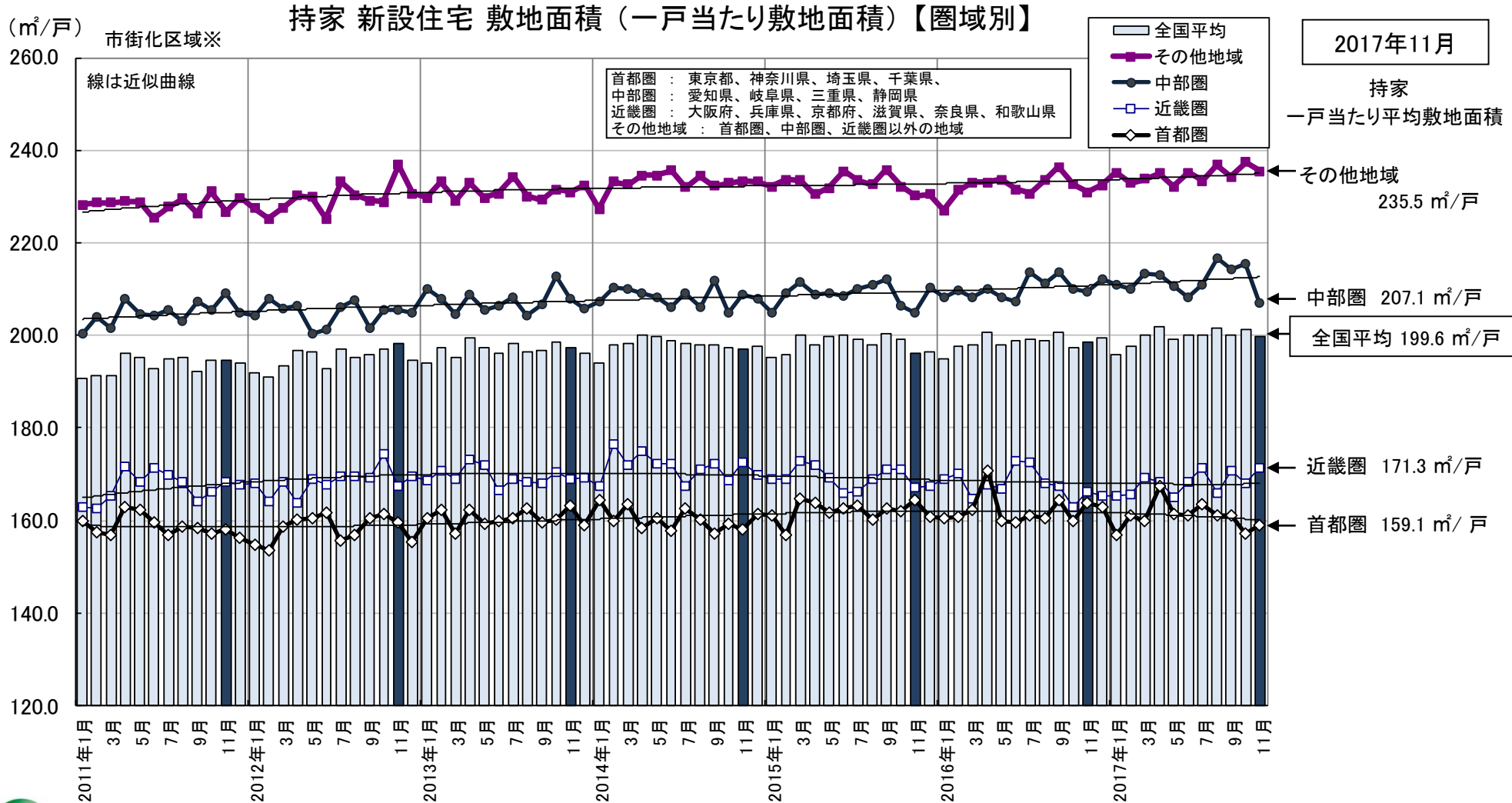
| (戸) | 2015 11月 | 12月 | 2016 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2017 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|------------|-------------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 和歌山県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 54 | 0 | 256 | 0 | 0 | 0 | 133 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38 | 0 | 0 | 0 |
| 奈良県 | 148 | 0 | 0 | 72 | 72 | 172 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 76 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 98 |
| 滋賀県 | 0 | 0 | 42 | 497 | 0 | 0 | 60 | 0 | 239 | 44 | 27 | 33 | 52 | 0 | 0 | 27 | 66 | 163 | 0 | 52 | 30 | 63 | 265 | 0 | 0 |
| 京都府(京都市除く) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 84 | 297 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都市 | 236 | 257 | 267 | 236 | 1 | 335 | 98 | 177 | 27 | 130 | 60 | 307 | 83 | 352 | 68 | 0 | 0 | 241 | 151 | 0 | 387 | 58 | 0 | 150 | 163 |
| 兵庫県(神戸市除く) | 77 | 137 | 555 | 51 | 478 | 111 | 106 | 208 | 122 | 119 | 578 | 92 | 294 | 246 | 174 | 131 | 160 | 630 | 90 | 180 | 0 | 128 | 114 | 91 | 15 |
| 神戸市 | 358 | 97 | 344 | 93 | 364 | 161 | 0 | 106 | 58 | 0 | 180 | 313 | 94 | 25 | 665 | 298 | 73 | 79 | 505 | 224 | 314 | 505 | 17 | 209 | 112 |
| 大阪府(大阪市除く) | 227 | 432 | 42 | 339 | 573 | 1,033 | 346 | 386 | 951 | 387 | 0 | 583 | 4 | 272 | 48 | 443 | 707 | 210 | 74 | 605 | 845 | 549 | 480 | 374 | 340 |
| 大阪市 | 366 | 1,094 | 746 | 889 | 1,466 | 397 | 680 | 1,542 | 634 | 1,101 | 749 | 569 | 1,160 | 524 | 1,103 | 577 | 829 | 486 | 605 | 764 | 700 | 1,141 | 642 | 693 | 748 |
| 近畿圏 | 1,412 | 2,017 | 1,996 | 2,177 | 2,954 | 2,209 | 1,428 | 2,716 | 2,287 | 1,781 | 1,594 | 1,897 | 1,820 | 1,419 | 2,134 | 1,476 | 1,835 | 1,809 | 1,425 | 1,825 | 2,276 | 2,482 | 1,518 | 1,517 | 1,476 |

(注)分譲マンションとは、構造＝鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、建て方＝共同建、利用関係＝分譲住宅をいう。

(注)近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県

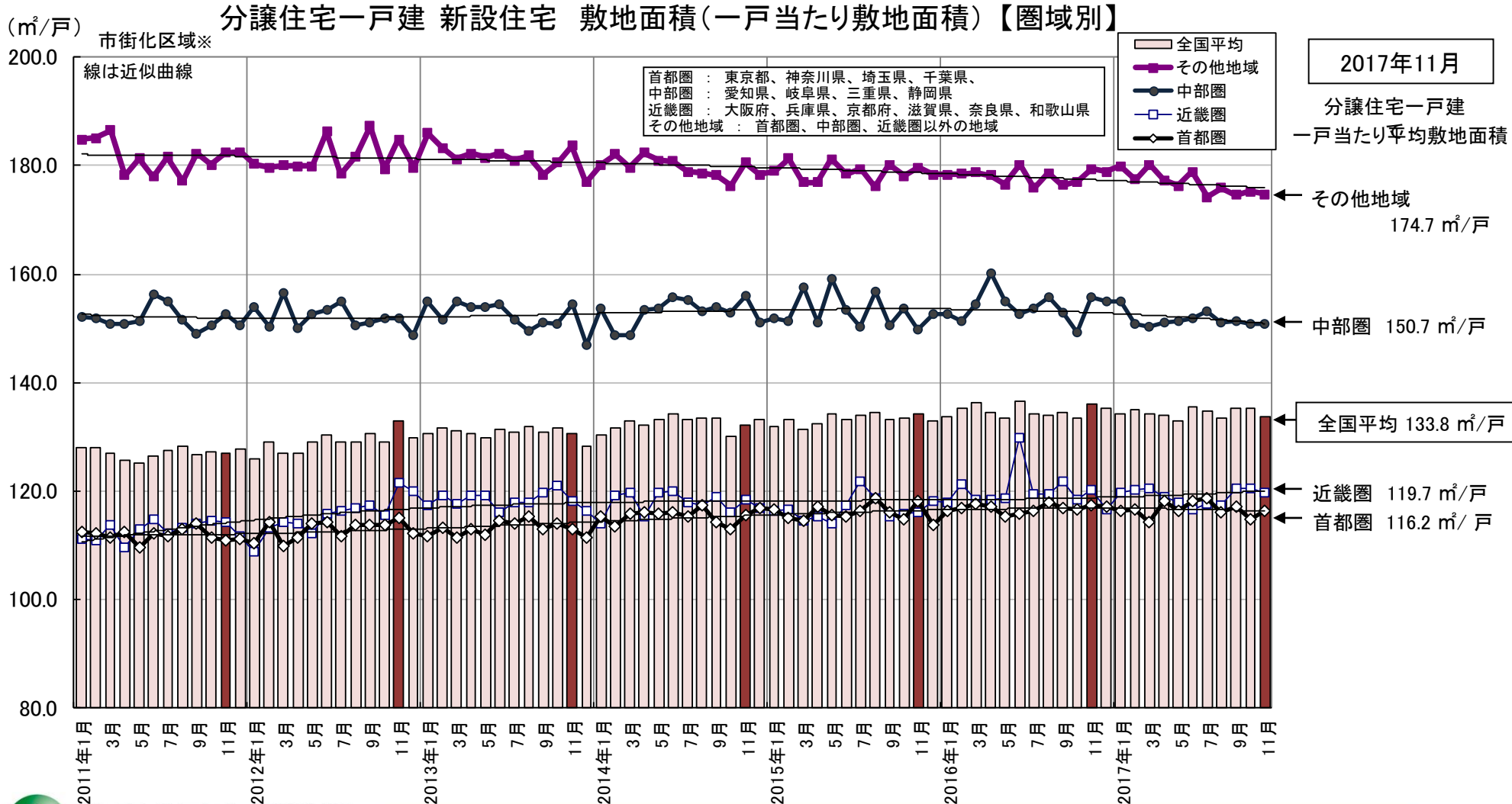
持家 新設住宅 敷地面積【一戸当たり敷地面積】(市街化区域※) 【圏域別】 (2017年11月)

持家の一戸当たり敷地面積を見ると、全国平均は年間を通して1月が最も小さく、4月に最も大きくなる季節変動が見られる。11月は前年と比べて1.2㎡/戸増加の199.6㎡/戸。全国平均は緩やかな増加傾向が続いている。各圏域は振れを伴いながらも、首都圏と近畿圏がおおむね横ばい、中部圏とその他地域は増加傾向で推移している。



分譲住宅一戸建 新設住宅 敷地面積【一戸当たり敷地面積】(市街化区域※) 【圏域別】 (2017年11月)

分譲住宅一戸建の一戸当たり敷地面積は、市街地での建設が多いため、明確な季節変動は見られない。全国平均は、11月は前年と比べて2.3㎡/戸減少の133.8㎡/戸。全国平均は2016年末にかけて緩やかに拡大してきたが、2017年に入り前年を下回る月が増えていて基調に変化の兆しがうかがえる。

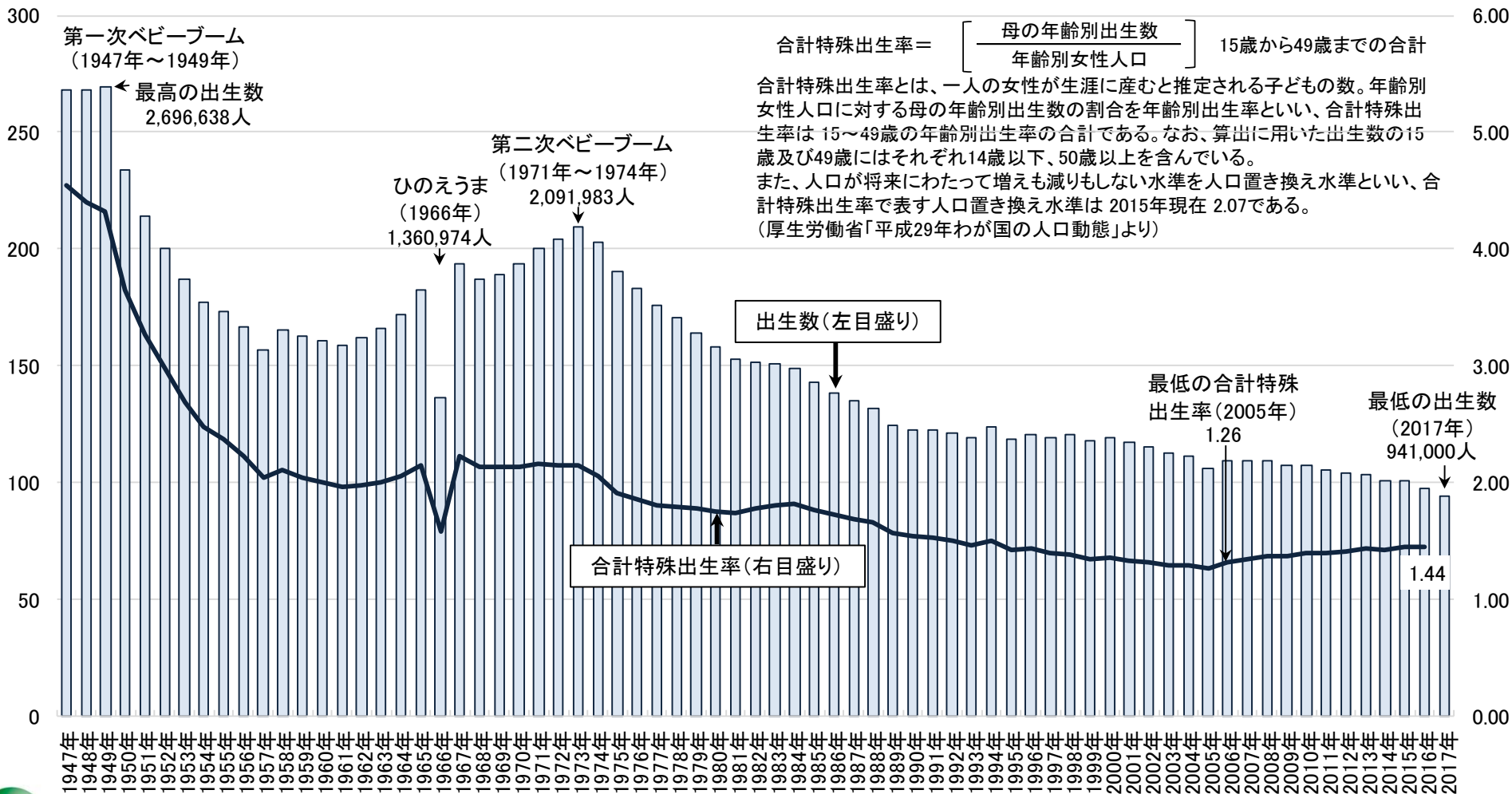


出生数の年次推移 (2017年(年間推計))【全国】

厚生労働省が発表した2017年の人口動態統計(年間推計)によると、1年間に生まれた日本人の出生児の数(出生数)は、統計を取り始めた1899年以降最少の941,000人と、減少傾向が続いている。(参考)一人の女性が生涯に産むと推定される子どもの人数を示す合計特殊出生率は、2016年(確定数)は1.44であった。

2017年12月22日公表
(万人)

出生数および合計特殊出生率の年次推移



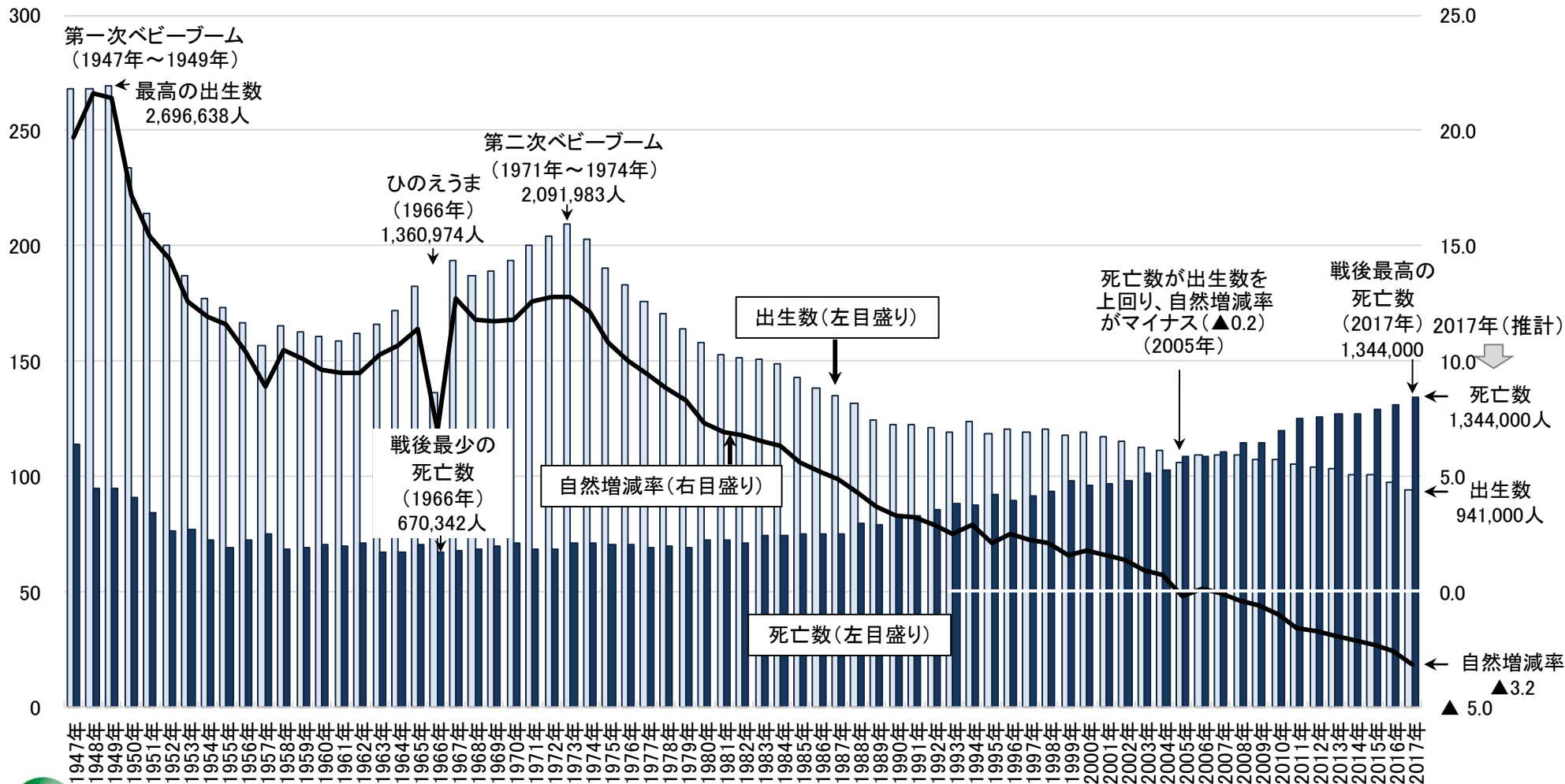
出生数・死亡数および自然増減率の年次推移 (2017年(年間推計))【全国】

▲はマイナス

2017年(推計)の死亡数は1,344,000人で戦後最多となった。死亡数は、1966年に戦後最少(670,342人)を付けて、1980年代から増加傾向となり、2003年に100万人を超えた。出生数から死亡数を差し引いた自然増減数は▲403,000人、日本人人口で除して求めた自然増減率(人口千対)は▲3.2。数・率ともに11年連続で減少かつ低下している。

2017年12月22日公表
(万人)

出生数・死亡数および自然増減率の年次推移



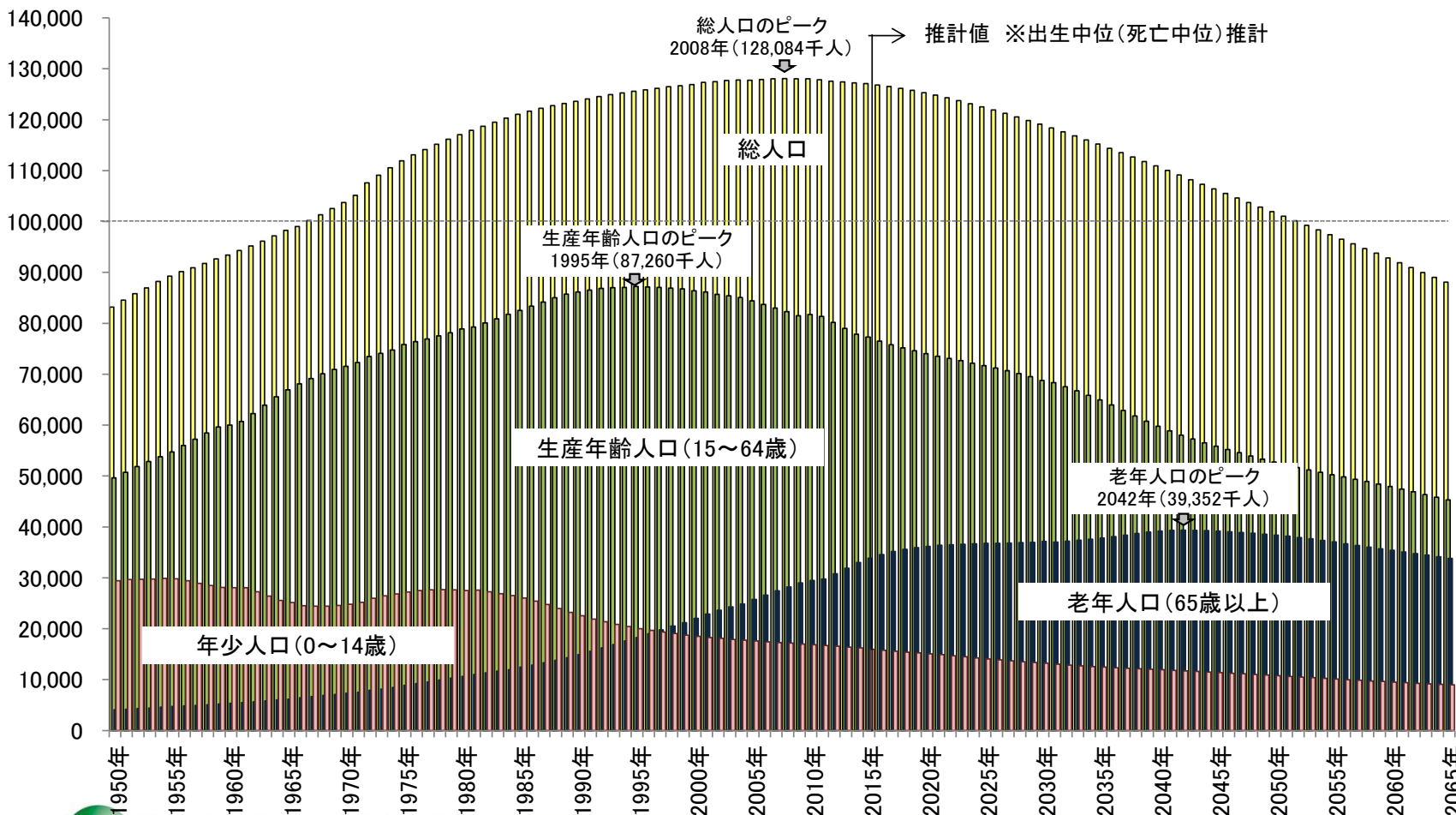
(参考) 総人口、年齢3区分別人口の将来推計 (2016年～2065年)【全国】 (再掲)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位(死亡中位)推計によると、総人口は、2015年の1億2,709万5千人から減少を続け、2053年には1億人を割り込み、2065年には8,807万7千人になると推計されている。

年齢3区分別人口をみると、年少人口と生産年齢人口は減少が続き、年少人口は2056年には1千万人を割り、2065年には897万5千人となり、生産年齢人口は2056年には5千万人を割り、2065年には4,529万1千人になると推計されている。老年人口はしばらく増加が続くものの、2042年の3,935万2千人をピークに減少に転じ、2065年には3,381万人になると推計されている。

総人口、年齢3区分別人口の将来推計(2017年(平成29年)推計) - 全国 -

(千人)



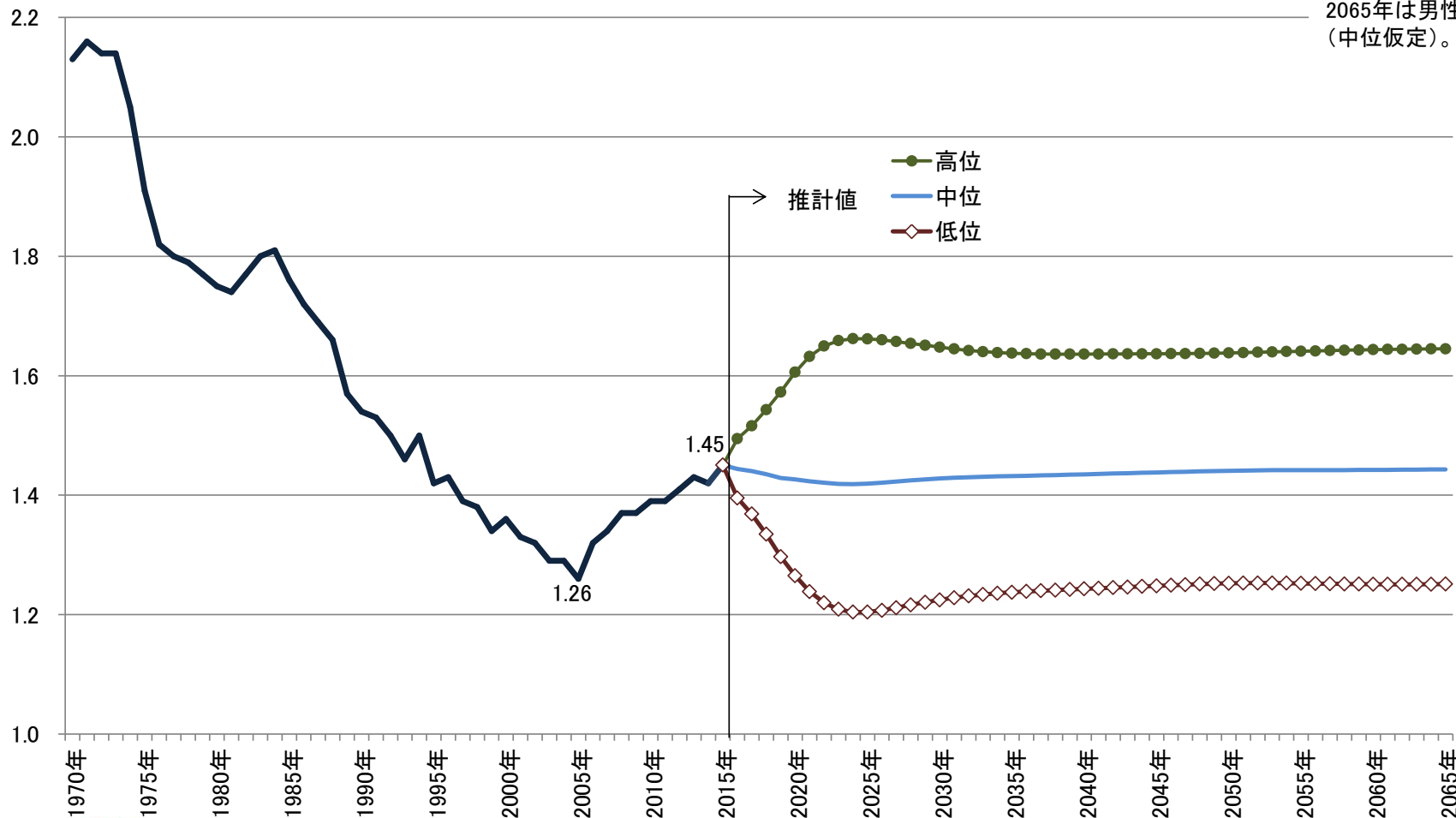
| 2015年 | 人口(千人) | 割合(%) |
|--------|---------|-------|
| 総人口 | 127,095 | |
| 0～14歳 | 15,945 | 12.5 |
| 15～64歳 | 77,282 | 60.8 |
| 65歳以上 | 33,868 | 26.6 |
| 推計値 | | |
| 2025年 | 人口(千人) | 割合(%) |
| 総人口 | 122,544 | |
| 0～14歳 | 14,073 | 11.5 |
| 15～64歳 | 71,701 | 58.5 |
| 65歳以上 | 36,771 | 30.0 |
| 2035年 | 人口(千人) | 割合(%) |
| 総人口 | 115,216 | |
| 0～14歳 | 12,457 | 10.8 |
| 15～64歳 | 64,942 | 56.4 |
| 65歳以上 | 37,817 | 32.8 |
| 2045年 | 人口(千人) | 割合(%) |
| 総人口 | 106,421 | |
| 0～14歳 | 11,384 | 10.7 |
| 15～64歳 | 55,845 | 52.5 |
| 65歳以上 | 39,192 | 36.8 |
| 2055年 | 人口(千人) | 割合(%) |
| 総人口 | 97,441 | |
| 0～14歳 | 10,123 | 10.4 |
| 15～64歳 | 50,276 | 51.6 |
| 65歳以上 | 37,042 | 38.0 |
| 2065年 | 人口(千人) | 割合(%) |
| 総人口 | 88,077 | |
| 0～14歳 | 8,975 | 10.2 |
| 15～64歳 | 45,291 | 51.4 |
| 65歳以上 | 33,810 | 38.4 |

(参考) 合計特殊出生率と人口の将来推計 (2016年～2065年)【全国】 (再掲) コメントを一部変更しています。

人口の将来推計の前提となる合計特殊出生率は、30歳から40歳代前半の出生率の上昇等を受けて、2005年の1.26から2015年には1.45に上昇している。出生率の実績値の上昇に伴い、今回、将来推計における出生率の仮定を前回(2012年)から上方修正した。
 前頁の将来推計人口は、合計特殊出生率を中位で仮定している。2016年は、中位1.4441(低位1.3953、高位1.4946)と推計されていたが、実績(確定数)は1.4413であった。

合計特殊出生率の将来推計

平均寿命は、
 2015年の男性80.75年、女性86.98年から、
 2065年は男性84.95年、女性91.35年に伸長
 (中位仮定)。



出生高位(死亡中位)推計
 2065年合計特殊出生率 1.65

| 2065年 | 人口(千人) | 割合(%) |
|--------|--------|-------|
| 総人口 | 94,904 | |
| 0～14歳 | 11,591 | 12.2 |
| 15～64歳 | 49,503 | 52.2 |
| 65歳以上 | 33,810 | 35.6 |

出生中位(死亡中位)推計
 2065年合計特殊出生率 1.44

| 2065年 | 人口(千人) | 割合(%) |
|--------|--------|-------|
| 総人口 | 88,077 | |
| 0～14歳 | 8,975 | 10.2 |
| 15～64歳 | 45,291 | 51.4 |
| 65歳以上 | 33,810 | 38.4 |

出生低位(死亡中位)推計
 2065年合計特殊出生率 1.25

| 2065年 | 人口(千人) | 割合(%) |
|--------|--------|-------|
| 総人口 | 82,128 | |
| 0～14歳 | 6,845 | 8.3 |
| 15～64歳 | 41,473 | 50.5 |
| 65歳以上 | 33,810 | 41.2 |